

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第159期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,121,524	1,290,472	2,230,477
経常損益(は損失) (千円)	361,722	1,387,115	957,818
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損益(は損 失) (千円)	362,902	1,252,645	979,138
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	76,965	1,151,528	1,305,285
純資産額 (千円)	8,860,659	6,119,307	7,439,335
総資産額 (千円)	9,243,407	8,779,644	8,498,679
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	6.77	23.35	18.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.86	68.72	87.54
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	57,250	489,523	376,121
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	233,370	58,114	481,205
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	532,548	119,393	539,663
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	3,037,687	2,262,996	2,357,911

回次	第158期 第2四半期連結 会計期間	第159期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	4.16	6.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（金融事業）

第1四半期連結会計期間において、従来、当社の主たる営業目的である投資育成を目的としていたため議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としていなかったノースホールディングス(株)及び(株)ノースエナジーについて、2019年4月2日の当社取締役会決議により、両社を当社グループの傘下に入れることを決定したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 太陽光発電事業について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社等へ発電した電気を売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、天候不順などの影響により日照量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社の連結子会社である㈱ノースエナジーでは、太陽光発電等の設備投資資金及び運転資金を主として金融機関からの借入金により調達しております。金利の上昇や当該連結子会社の信用力の低下などにより、必要な資金が確保できなくなった場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の個別業績は、営業収入（売上高）1億86百万円（前年同期比91.2%減）、営業損失10億45百万円（前年同期は営業損失4億3百万円）、経常損失は12億円（前年同期は経常損失2億66百万円）、四半期純損失10億33百万円（前年同期は四半期純損失2億67百万円）となりました。営業損失の主な要因は、投資先企業の株価が下落し、当該株式の減損処理を3億47百万円おこなったためであります。

連結業績におきましては、スターリング証券株式会社及び株式会社ノースエナジーが当期より連結対象となり、営業収入（売上高）12億90百万円（前年同期比39.2%減）、営業損失11億78百万円（前年同期は営業損失4億4百万円）、経常損失13億87百万円（前年同期は経常損失3億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億62百万円）となりました。

（事業進捗及び今後の展開について）

当社は本年度より金融事業の多角化を目的に投資銀行事業、証券事業、アセットマネジメント事業の3事業分野でスタートいたしました。当社は世界経済や金融市場が不透明な時代であっても、企業及び投資家の期待に応えられる独立系総合ファイナンシャルグループを構築していくことを目指しております。また、総合ファイナンシャルグループとして様々な金融サービスの提供を通じ、企業や投資家のみならず社会が抱える様々な課題を解決し、社会に貢献することを使命としております。

今後も、グループ全体で収益向上に努め、企業価値及び株主価値の向上に向けて邁進してまいります。

〔投資銀行事業〕Oakキャピタルインベストメント株式会社（連結子会社）

エクイティファイナンス引受をはじめとする上場企業の資金調達サポートや、事業戦略に伴うM & A、提携などに関わる成長支援や再生支援及び各種アドバイザー業務を展開。

〔証券事業〕スターリング証券株式会社（連結子会社）

個人投資家向けFX、商品CFD、証券CFDに特化した金融サービスの提供、並びに、企業価値向上を目指す上場企業へのIR戦略をはじめとする総合金融コンサルティング業務を展開。

〔アセットマネジメント事業〕株式会社ノースエナジー（連結子会社）

太陽光・小型風力による再生可能エネルギー発電システムの販売及び運用、並びに、投資家ニーズにマッチした投資運用商品の開発やファンド組成を展開。

（重要経営指標）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高（千円）	2,121,524	1,290,472	2,230,477
営業損益（は損失）（千円）	404,319	1,178,673	906,841
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（は損失）（千円）	362,902	1,252,645	979,138
総資産（千円）	9,243,407	8,779,644	8,498,679
純資産（千円）	8,860,659	6,119,307	7,439,335
投資収益率（％）	4.08	-	5.04
自己資本比率（％）	95.86	68.72	87.54
1株当たり四半期（当期）純損益（は損失）（円）	6.77	23.35	18.25
1株当たり配当額（円）	-	-	5.00
従業員1人当たり営業損益（は損失）（千円）	15,550	16,370	31,270
従業員数（人）	26	72	38

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、2億80百万円増加し87億79百万円となりました。負債につきましては、前期末と比べ、16億円増加し26億60百万円となりました。増加した主な要因は、第1四半期連結会計期間より株式会社ノースエナジーを連結の範囲に加えたことによるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、13億20百万円減少し61億19百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、22億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において4億89百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加及び法人税等の納付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において58百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において1億19百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、短期借入金の純増額及び長期借入れによる収入が配当金の支払額を上回ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ノースエナジーを連結の範囲に含めたことにより、金融事業の従業員数は大幅に増加いたしました。その結果、当社グループの従業員数は34名増加し72名となりました。

なお、従業員数には臨時従業員数は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	53,675,037	-	4,282,010	-	2,957,049

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	竹井 博康	神奈川県藤沢市	1,909	3.56
2	山崎 光博	東京都板橋区	1,635	3.05
3	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目6番5号	1,160	2.16
4	星川 輝	大阪府八尾市	1,010	1.88
5	御所野 侃	埼玉県越谷市	660	1.23
6	木村 正明	東京都世田谷区	640	1.19
7	株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	619	1.15
8	松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	526	0.98
9	杉村 富生	埼玉県草加市	385	0.72
10	畑中 章孝	愛知県知多市	375	0.70
	計		8,922	16.64

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,435,500	534,355	-
単元未満株式	普通株式 200,537	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,355	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	39,000	-	39,000	0.07
計	-	39,000	-	39,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,911	2,262,996
売掛金	122,969	151,015
営業投資有価証券	2,119,740	1,466,803
たな卸資産	12,151	146,633
預託金	796,952	170,248
短期貸付金	8,000	8,000
1年内回収予定の長期貸付金	443,307	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	333,060	323,250
その他	209,896	316,439
貸倒引当金	-	105,588
流動資産合計	6,393,989	5,053,799
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,777	961,124
その他(純額)	141,556	404,421
有形固定資産合計	285,333	1,365,545
無形固定資産		
のれん	240,003	518,643
その他	2,284	1,070
無形固定資産合計	242,287	519,713
投資その他の資産		
投資有価証券	774,895	723,792
関係会社長期貸付金	389,348	470,740
投資不動産	313,545	313,545
その他	99,278	370,416
貸倒引当金	-	47,613
投資その他の資産合計	1,577,068	1,830,881
固定資産合計	2,104,689	3,716,140
繰延資産	-	9,703
資産合計	8,498,679	8,779,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,119	120,607
短期借入金	-	2,700,000
1年内償還予定の社債	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	-	128,838
受入保証金	774,664	148,772
未払金	54,670	96,497
未払法人税等	30,539	29,427
引当金	1,000	1,400
その他	50,105	219,392
流動負債合計	918,098	1,514,935
固定負債		
社債	-	285,000
長期借入金	-	425,692
引当金	-	48,750
退職給付に係る負債	112,416	103,777
その他	28,828	282,181
固定負債合計	141,244	1,145,401
負債合計	1,059,343	2,660,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,446	3,206,446
利益剰余金	328,784	1,192,046
自己株式	13,485	13,619
株主資本合計	7,803,755	6,282,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,764	266,803
為替換算調整勘定	3,344	17,405
その他の包括利益累計額合計	364,420	249,397
非支配株主持分	-	85,914
純資産合計	7,439,335	6,119,307
負債純資産合計	8,498,679	8,779,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,121,524	1,290,472
売上原価	2,038,144	1,533,980
売上総利益又は売上総損失()	83,380	243,507
販売費及び一般管理費	487,699	935,165
営業損失()	404,319	1,178,673
営業外収益		
受取利息	18,704	18,802
業務受託手数料	-	4,447
受取保険金	-	19,307
為替差益	135,747	-
その他	4,384	6,048
営業外収益合計	158,836	48,605
営業外費用		
支払利息	18	6,939
持分法による投資損失	93,749	73,411
株式交付費償却	460	-
為替差損	-	58,541
貸倒引当金繰入額	22,000	104,288
その他	11	13,867
営業外費用合計	116,239	257,048
経常損失()	361,722	1,387,115
特別利益		
固定資産売却益	-	170,638
特別利益合計	-	170,638
特別損失		
固定資産売却損	-	7,769
投資有価証券評価損	-	31,588
減損損失	-	622
特別損失合計	-	39,981
税金等調整前四半期純損失()	361,722	1,256,458
法人税、住民税及び事業税	1,230	9,655
法人税等調整額	50	527
法人税等合計	1,179	10,182
四半期純損失()	362,902	1,266,641
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	13,995
親会社株主に帰属する四半期純損失()	362,902	1,252,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	362,902	1,266,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434,972	101,052
為替換算調整勘定	26,301	33,820
持分法適用会社に対する持分相当額	21,405	19,759
その他の包括利益合計	439,867	115,113
四半期包括利益	76,965	1,151,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,965	1,137,623
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	361,722	1,256,458
減価償却費	9,070	27,972
減損損失	-	622
のれん償却額	-	16,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,000	99,188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,833	8,638
受取利息及び受取配当金	18,944	18,977
支払利息	18	6,939
為替差損益(は益)	134,879	57,279
持分法による投資損益(は益)	93,749	73,411
有形固定資産売却損益(は益)	-	162,868
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,588
株式交付費償却	460	-
受取保険金	-	19,307
売上債権の増減額(は増加)	22,586	571,001
たな卸資産の増減額(は増加)	-	284,647
営業投資有価証券の増減額(は増加)	658,532	743,777
預託金の増減額(は増加)	-	626,703
未収消費税等の増減額(は増加)	672	11,841
その他の資産の増減額(は増加)	4,452	42,854
仕入債務の増減額(は減少)	-	169,829
受入保証金の増減額(は減少)	-	625,892
未払消費税等の増減額(は減少)	-	59,774
その他の負債の増減額(は減少)	42,475	97,339
その他	3,522	25,741
小計	259,830	282,981
利息及び配当金の受取額	1,842	407
利息の支払額	18	6,707
保険金の受取額	-	19,307
法人税等の支払額	204,404	219,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,250	489,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,500	278,196
有形固定資産の売却による収入	-	451,239
無形固定資産の取得による支出	-	255
投資有価証券の取得による支出	-	17,400
子会社設立による支出	50,000	-
貸付けによる支出	181,870	94,643
貸付金の回収による収入	-	12,000
差入保証金の差入による支出	-	4,269
差入保証金の回収による収入	-	2,640
その他	-	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,370	58,114

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	158,686
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	35,660
社債の償還による支出	-	35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	467	2,335
割賦債務の返済による支出	-	796
自己株式の取得による支出	199	134
配当金の支払額	531,880	265,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,548	119,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,978	2,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685,689	315,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,723,377	2,357,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	220,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,037,687	2,262,996

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、従来、当社の主たる営業目的である投資育成を目的としていたため議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としていなかったノースホールディングス(株)及び(株)ノースエナジーについて、2019年4月2日の当社取締役会決議により、両社を当社グループの傘下に入れることを決定したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実と認められ、連結貸借対照表の総資産額及び総負債額の増加並びに連結損益計算書の売上高等の増加が見込まれると考えられます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	22千円	65,938千円
仕掛品	27	392,221
原材料及び貯蔵品	2,101	2,473

2 連結子会社(株)ノースエナジー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	-千円	600,000千円
借入実行残高	-	600,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与・賞与	181,332千円	244,097千円
退職給付費用	9,833	8,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,037,687千円	2,262,996千円
現金及び現金同等物	3,037,687	2,262,996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,184	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

金融事業以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載は省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,442,890	2,075,125	367,764
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,442,890	2,075,125	367,764

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額43,308千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,682,319	1,415,395	266,923
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	14,300	12,649	1,650
合計	1,696,619	1,428,044	268,574

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額45,826千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円77銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	362,902	1,252,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	362,902	1,252,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,638	53,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。